

南アルプス市上下水道局水道工事標準仕様書

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、南アルプス市上下水道局が施行する配水管、導水管、送水管布設工事施工に適用する。

2 本仕様書に定めのない事項は「山梨県土木工事共通仕様書」及び「日本水道協会水道工事標準仕様書」を準用する。

3 特記仕様書の記載事項は、本仕様書に優先する。

4 給水装置工事は「南アルプス市給水装置工事設計施行指針」を準用する。

(施工技術の確保)

第2条 工事を適正に行い、水の供給を受ける者の安全性を確保するため、南アルプス市水道給水条例7条による指定給水装置工事事業者の指定を受けている者が施工すること。

(施工計画書の提出)

第3条 受注者は、工事着工前に次の各号に掲げる事項を記入した施工計画書をA4サイズ版で提出しなければならない。ただし、請負工事費 1,000 万円未満で、監督員の承諾を得た場合については、省略することができる。

- (1) 工事概要 (契約内容)
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表
- (4) 指定機械
- (5) 主要機械
- (6) 主要資材
- (7) 施工方法
- (8) 施工管理計画
- (9) 安全管理
- (10) 緊急時の体制及び対応
- (11) 交通管理
- (12) 環境対策
- (13) 現場作業環境の整備
- (14) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
- (15) その他 (監督員が必要と認めたもの)

(週休2日の適用)

第4条 本工事は、週休2日適用工事として、4週8休以上の現場閉所を見込んでいる。

取り扱いについては、令和6年4月1日から適用する「週休2日適用工事実施要領」及び「週休2日適用工事に要する費用の計上について」による。

週休2日は、通期の週休2日または月単位の週休2日により取り組むこととし、施工計画書により提出すること。

(諸手続等)

第5条 工事施工のために必要な関係行政機関等に対する諸手続きは、受注者において速やかに行うこと。

- 2 受注者が関係行政機関等に、説明などを要するとき、または指示などを受けたときは、遅滞なくその旨を監督員に報告して協議すること。

(現場代理人)

第6条 受注者は、現場代理人を現場に常駐させ、施工管理及び事務処理に当たらせること。

- 2 現場代理人は常にその所在を明らかにすること。
- 3 作業員の経験、能力などを勘案し、適切な現場組織を構成すること。
- 4 事故や災害が発生した場合の、緊急の連絡体制を工事着工前に確立すること。
- 5 設計図書及び道路使用許可など工事の施工に必要な書類は、常時携帯しておくこと。
- 6 監督員より、報告事項及び工事関係書類の提出を求められたときは、速やかに行うこと。
- 7 毎日の工事にかかる工事内容、安全教育、段階確認及び書類作成を記載した工事日誌を監督員に提出すること。
- 8 次の各号について綿密な事前調査を行い、現場状況を把握して工事を施工すること。
 - (1) 道路使用状況
 - (2) 地下埋設物
 - (3) 架空線、電柱及び付属設備
 - (4) 周辺構造物
 - (5) 排水状況
 - (6) 地盤条件
 - (7) その他必要な事項

(現場の管理)

第7条 主任技術者（監理技術者）及び専門技術者は必要に応じ現場内に常駐させること。

(安全管理)

第8条 受注者は、「建設工事公衆災害防止対策要綱」及び「土木工事安全施工技術指針」に基づき、必要な保安措置を講じて災害の防止に努めること。

- 2 工事期間中、全作業員を対象に安全教育・研修訓練を行うこと。
- 3 工事現場においては、ヘルメット及び安全靴等を着用すること。
- 4 掘削現場、その他危険な場所には、保安要員を配置し、危険防止柵・仮設備・照明設備等を設け、第三者に危害を及ぼさないよう対策を講じること。
- 5 万一、事故が発生した場合は、臨機の処置を施し、速やかに関係機関へ通報するとともに、

監督員に報告して指示を受けること。

6 本工事の施工に際しては、交通誘導員及び保安施設を設置するものとする。

(1) 交通誘導の時間帯

8:00～17:00 実働 9 時間

(2) 交通誘導期間

現道上で仮設管を配管する期間で概ね 5.5 日、1 人配置（交代要員なし）とする。

現道上で配水管・給水管布設工、仮設工、舗装工等を単独施工する期間で概ね 6.5 日、3 人配置（内交代要員 1 名）とする。

ただし、交通管理者等との協議条件など社会的要件、現地精査に基づき配置人数等の変更が必要となった場合は、監督員と協議するものとする。

(地下埋設物等)

第 9 条 地下埋設物のある路線においては、各管理者の立会を求め、埋設物の種別・位置・深さを確認後、施工すること。

2 試験掘の際には、埋設管・ケーブル等を完全に露出させ、位置、寸法及び種別の確認を行うこと。

3 試験掘によって確認した地下埋設物の位置は、路面にマーキング表示するとともに作業員に周知徹底し、成果図及び写真による調査図を作成して、監督員に提出すること。

4 近接施工となる工作物がある場合は、管轄者、監督員の立会いを求め、移転・防護等の処置方法を決定すること。

5 施工に際して損傷を与える恐れのあるものに対しては、監督員の指示による。

6 万一、工作物に損傷を与えたときは、受注者の責任において修復、または賠償の処置を行うこと。

7 官民境界や民境界を表示する杭等は、保全を図ること。

(写真管理)

第 10 条 工事写真は、着工前、施工中及び完成後において必要箇所を撮影し、設計図書に照らして工事を適正に施工したことを立証できるものとする。

2 完成後、外面から明視することができない工事箇所の施工にあつては、必要に応じて監督員の立会を求め、寸法が確認できるように工事写真の撮影を行うこと。

3 本管部分は、設計図書により指定する箇所（特に指定のない場合は、起点・終点及びその中間位置については、監督員の指示に従い、側点を定めること）に、着工前状況・舗装版撤去工・掘削工（掘削状況・掘削幅及び深さ）・配管の埋設位置（基準となる構造物、境界等からの距離及び埋設深度）・埋戻工（埋戻土厚・転圧状況・埋設標識シート布設）・路盤工・仮復旧工・本復旧工等について、スタッフ・定規などを適宜用いて撮影すること。

4 本管部分の異形管使用箇所、消火栓・空気弁等の弁類設置箇所及び給水管の布設箇所については、全ての箇所において使用材料等が確認できるように撮影すること。

- 5 安全施設、安全標識及び保安要員等の配置状況を的確に撮影し、現場の安全管理状況を記録すること。

(材料管理)

第11条 材料の運搬及び保管は受注者が行い、材料は衝撃を与えないように取り扱い、損傷・破損した場合、または紛失した場合は、受注者の負担で新しい材料と取り替え、または補充すること。

- 2 材料は直射日光が当たらないようにシート類をかぶせて保護するとともに、荷崩れ等を起さないように措置すること。
- 3 支給材料を返納するときは、監督員の立会のもと損傷の有無・数量等のチェックを行うこと。
- 4 受注者が購入する材料は、着工前に、主要材料承認願書を提出し、監督員の検査を受け承諾を得ること。
- 5 監督員が必要と認めたときは、試験証明書、または見本等を提出すること。
- 6 材料は監督員の検査に合格したもののみを使用すること。不合格品は速やかに現場外に搬出し、直ちに代品の検査を受けること。

(資機材管理)

第12条 受注者は工事着工に先立ち、必要に応じて現場事務所・仮置場等を設置し、受注者の責任において管理すること。

- 2 工事のために必要な電力設備に要する費用及び使用料金は、受注者の負担とする。
- 3 工事用機械器具は、本工事に適切なものを使用し、監督員が不適当と認めたものは速やかに取り替えること。
- 4 工事現場及び土砂置場は常に整理し、掘削土砂・機器・諸資材等が散乱して、現場付近の建物等に損傷、または通行に支障を与えることがないようにすること。
- 5 現場事務所、資材置き場等で土地を借用する場合は、受注者の負担でこれを借用すること。
なお、公共用地（道路敷、河川敷を含む）を借用する場合は必ず書面にて申請し管理者から許可書を受領すること。また、農地の場合は一時転用許可を必ず受けること。

(配管及び据付)

第13条 管渠布設の位置及び深さは設計図書に基づくものとする。ただし、既存の地下埋設物等が障害になる場合は、必ず監督員の指示を受けること。

- 2 施工のために必要な測量は受注者が行い、監督員の承諾を受けること。
- 3 管渠は、湧水を完全に排除した後、内部を清掃し、中心線及び高さを確定して、移動しないように据え付けること。
- 4 直管の継手箇所では角度を取る曲げ配管は行わないこと。ただし、工事現場の状況から施工上の必要性が生じ、監督員の指示を受けた場合に限り、許容曲げ角度以内で施工することができる。
- 5 管の布設は、原則として低所から高所に向けて行い、また、受け口のある管は受け口を高所

に向けて配管すること。

- 6 1日の布設作業完了後は、管内に土砂・汚水等が流入しないように、蓋・栓等により防護措置を講じること。
- 7 露出配管については、必要に応じ保温材を施して凍結防止措置を講じること。
- 8 既存の廃止管渠の撤去が困難な場合は、監督員の指示を受けて処理すること。
- 9 配管終了後、監督員の指示により、水圧試験及び遊離残留塩素測定を行うこと。
(接合及び切断)

第14条 配管工事に従事する時は、職業能力開発促進法に基づくことや、管種・口径に応じ、日本水道協会の配管技能登録者・日本ダクタイル鋳鉄管協会等の配管技能講習修了者・配水用ポリエチレンパイプシステム協会の水道配水用ポリエチレン配管施工講習受講証（配水管）を保有している者の作業指導の下で行うこと。工事着工に先立ち技術者の資格の証しとして登録証、修了書、受講証の写しを提出し、監督員の確認を得ること。なお、監督員が不相当と認めた時は、受注者に対しその理由を明示し、交代を指示することができる。

- 2 メカニカル継手は、管端挿し口の内外清掃後に滑材を塗布した後に、油、砂、その他異物を完全に取り除いた押輪及びゴムリングを挿着し、ゴムリングに滑材を塗布した後に管端受け口に挿入すること。
- 3 ボルトは、ラチェットレンチ、またはトルクレンチを使用し、均等に締め付けるが、最後はトルクレンチを使用しトルクの確認をして締め付けを終えること。
- 4 ボルトの締め付けトルクは、使用材料毎にメーカーが定める基準に準ずること。
- 5 フランジ継手は、ガスケット（ゴムパッキン）を適正に設置し、各ボルトを均等の力で締め付けること。
- 6 管接合終了後、埋め戻しに先立ち継手等の状態を再確認するとともに、接合部及び管体外面の塗料の損傷箇所には防錆塗料を塗布すること。
- 7 ダクタイル鋳鉄管の接合に当たっては、ゴム輪に悪い影響を及ぼすもの、衛生上有害な成分を含むもの及び中性洗剤やグリース等の油類は使用しないこと。
- 8 管を切断する場合は、切断箇所を正確に定め、マジックインキ等で全周にわたって標線をいれ、管軸に対して直角に切断すること。各メーカーの取扱説明書を熟知して施工すること。
- 9 ダクタイル鋳鉄管の切断は、カッター切りを原則とする。ただし、やむを得ない場合は、監督員の指示を受けること。
- 10 塩ビ管の切断面は、ヤスリ等で平らに仕上げるとともに、内外周を糸面取りすること。
- 11 接合に関しては、管形ごとに日本水道協会水道工事標準仕様書または日本ダクタイル鉄管協会接合要領書の手順に従い施工する。

(付属品)

第15条 管渠の表示テープは、管の上表面に貼り付けるとともに、管端は巻付けて固定すること。

- 2 埋設標識シートは管渠の頂部から 30 cm 上部の十分転圧した位置に、布設すること。
- 3 仕切弁筐には、口径・方向を表示する明示キャップをはめ込むこと。

(既設管との連絡工事)

第 16 条 連絡工事の際には、断水・洗浄・通水作業を順次行うため、受注者は監督員の指示に従って施工すること。

- 2 断水を伴う工事は、利用者に対して事前に通報して日時を限定し実施する必要があることから、受注者は所定の期間内に工事が完了できるよう万全の対応を図ること。
- 3 既設管との連絡は、管内に汚泥の他、木片・作業用の器具等の置き忘れのないようしっかり清掃を行なった後に管を点検し、支障のないことを確認すること。
- 4 連絡工事終了後は、各戸の通水を確認し、万一、不通水が判明した場合は、責任をもって通水すること。また、既設給水管の誤接合がある場合を想定し工事区域周辺も確認を行なうこと。
- 5 工事期間及び工事終了時の仕切弁及び仮設給水管のバルブ操作は、工事区域はもとより、所定の範囲以外の区域にも注意を払い、利用者に迷惑がかからないよう万全の対応を図ること。なお、事前に監督員と良く打合せを行なうこと。
- 6 監督員が必要と認めた場合は、その指示に従い施工時間の変更、または夜間施工をすること。
- 7 夜間施工は、十分な照明設備と保安処置を施し、事故防止に完全を期すこと。
- 8 付近住民には、工事への協力を依頼するとともに、管切断にあたっては著しい騒音の発生を防止すること。

(不断水連絡工事)

第 17 条 割 T 字管を使用する場合は、次の各号に留意しなければならない。

- (1) 割 T 字管は本管に取付けた後、監督員立会いのうえ監督員の指示に従い、所定の水圧試験を行いこれに合格すること。
- (2) 基礎工及びせん孔機受台を十分堅固に設置し、作業中、割 T 字管を移動させないようにし、せん孔完了後は、割 T 字管及び仕切弁が移動しないよう保護工を設けること。
- (3) 割 T 字管の取出し部の管軸は、水平を原則とする。埋設物その他の関係で水平にしがたいときは、監督員の承認を受けて適当な勾配をつけること。
- (4) せん孔完了後、切りくず、切断片等は完全に管の外へ排出すること。

(掘削工)

第 18 条 掘削は、土留工、排水工、覆工、その他必要な準備を整えた後に実施すること。

- 2 舗装道路での掘削は、舗装構造に適応した舗装カッターを使用し、舗装版の周囲は矩形に、切断面は垂直に切り取ること。
- 3 掘削は、所定の幅及び深さで行い、不陸及び余掘りのないようにすること。
- 4 道路を横断して掘削する場合は、通行が確保できる措置を講じた後、他方の掘削にかかること。
- 5 湧水のある箇所掘削については、土留、排水等適切に行うこと。

- 6 必要以上の掘削を行ったために生じた工事費（復旧費用分を含む）は、正当な理由がない限り、受注者の負担とする。

（土留工）

第19条 土留工は、設計図書に基づき、土質・掘削深等に応じて、地山の崩壊が生じないように堅固に施工すること。

- 2 土留工の不完全、または未施工による事故については、受注者が賠償その他一切の責任を負うこと。
- 3 土留工の撤去が困難になった場合は監督員の指示に従うこと。
- 4 土留工は、隣接地盤にゆるみが生じないように埋め戻しを完了した後に撤去すること。

（水替工）

第20条 湧水箇所、または既設管との連絡箇所においては水替えを行い、管内に濁水が侵入しないように施工すること。

- 2 湧水及び濁水の排除先に注意し、排水施設に損傷を与えずに排水すること。

（埋戻工）

第21条 埋戻土は、設計図書に従って再生クラッシャーラン 0～40、または良質な発生土を使用すること。

- 2 発生土による埋戻しは、雑物が混入しないように注意し、転石・ごみ等を接触させて管を損傷すること等のないようにすること。
- 3 埋め戻しは、他の構造物の周囲に空隙を生じさせないようにすること。
- 4 管の下端及び側部並びに埋設物の交差箇所における埋戻し及びつき固めは、特に入念に行い、沈下の生じないようにすること。
- 5 その他、特に道路管理者の指示がある場合は、その指示に従い施工すること。

（建設発生土の処理）

第22条 本工事により発生する建設発生土は、指定処分Bとする。

- 2 搬出先が未確定かつ発生土量が100m³（地山量）以上の場合は、運搬距離8kmの運搬費を設計に計上し、請負者は原則としてその範囲内において搬出先を選定し搬出するものとする。

請負者は、搬出先について発注者の承諾を得ることとし、運搬距離は、実際の運搬距離に応じて変更するが、運搬距離8km以上の場合、請負者はその理由を明確にすること。又、搬入場所での敷き均し等の費用が必要な場合は設計に計上できるものとする。

（建設副産物の適正処理）

第23条 本工事の施工により発生した場合のアスファルト及びコンクリート等の建設副産物は、廃棄物処理法に基づき当該産業廃棄物の処分業の許可を得ている再生資源化施設で適正に処分すること。又、施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた、処分先の経路図を作成し添付すること。

- 2 中間処理許可業者に委託する段階で、泥・ゴミ・木片・金属類等を混入させないこと。
- 3 処分先の受け入れ条件及び最終処分先を充分把握し、誤って不法投棄等で第三者に損害を与えるような行為しないこと
- 4 この水道工事標準仕様書によりがたい場合は、監督員と協議すること。

(再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出)

第24条 本工事は、建設副産物実態調査の対象工事であり、受注者は国土交通省のホームページから「建設リサイクル報告様式(計画書・実施書)(EXCEL様式)」の最新バージョンをダウンロードし、作成出力した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を出し、1部(紙)を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。(クレダスを使用した様式での提出は不可)

工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を出し、1部(紙)を完成書類に添付し、また、電子データを電子媒体(CD、DVD)により監督員に提出するものとする。

なお、入力した工事データは自社で1年間保管するものとする。

※入力時の最新版を国土交通省のホームページからダウンロードして入手すること

URL

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

(建設副産物対策)

第25条 「山梨県における建設リサイクル指針」(平成14年4月策定)の推進を図るため、「再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)」(平成3年10月)の規定に該当する工事は、「再生資源利用〔促進〕(計画・実施)書」を作成し提出すること。ただし、記載した内容に変更が生じた場合は、速やかに変更書面を作成し変更手続きを行うこと

(1) 工事着工時: 「再生資源利用〔促進〕計画書」

(2) 工事完成時: 「再生資源利用〔促進〕実施書」

(舗装復旧)

第26条 道路使用許可等の条件を遵守し、路面の仮復旧は、道路掘削当日に復旧工事を行うこと。

- 2 やむを得ない理由によって当日の復旧工事が困難な場合は、監督員の承諾を得て、通行するものに危害が生じないように路面状態を保ち、注意表示板及び照明等を設置すること。
- 3 受注者は本復旧施工まで常に巡回し、路面沈下その他不良箇所が生じたときは、直ちに材料を補填するなどし、通行の安全に支障のないようにすること。
- 4 舗装工事施工中に筐等を動かさないよう対処すること。

(舗装復旧の品質管理)

第27条 受注者は、品質を品質管理基準に定める試験項目、試験方法及び試験基準により管理すること

- 2 アスファルト舗装の仮復旧においては、同一合材が50tを超える場合に品質管理を行うも

のとし、同一合材が50t未満の場合は、監督員が必要と認めた場合に実施するものとする。
なお、同一合材が50tを超える場合とは、次のとおりとする。

(1) 舗装厚が4cmの場合、 $A = 530\text{ m}^2$ を超える場合とする。

(2) 舗装厚が5cmの場合、 $A = 420\text{ m}^2$ を超える場合とする。

3 路盤工の施工面積が500 m^2 を超える場合は、路盤密度試験を行うものとし、施工面積500 m^2 以下の場合は、監督員が必要と認めた場合に実施するものとする。

(コンクリート工)

第28条 生コンクリートは、JIS指定工場のコンクリートを使用すること。

2 生コンクリートは、監督員の型枠組立状況・鉄筋配筋状況の検査を受けて、合格した後に打設すること。

(工事完成後の提出書類)

第29条 受注者は、工事完成後速やかに次の書類をA4サイズ版に整理して提出すること。

(1) 実施工程表

(2) 出来形管理表（舗装展開図、面積計算表を含める）

(3) 段階確認表（その都度必要が生じたとき）

(4) 材料総括表

(5) 各種伝票類（納品書・残土・建設廃材・土砂等購入伝票・その他）

(6) 各種試験成績表（品質管理を含める、必要に応じ写真添付）

(7) 工事打合簿（一覧表を含める）

(8) 工事日誌（工事内容等）

(9) 産業廃棄物管理票（マニフェスト票）

(10) 再生資源利用〔促進〕計画書及び実施書（電子納品）

(11) 安全管理実施状況

(12) 竣工図（電子納品）

(13) 工事写真（着工前・完成を対照、箇所別に工程ごとの写真）電子納品及び簿冊納品

(14) その他（監督員が指示したもの）

(完成検査)

第30条 受注者は、工事完成後に検査員立会いの上、完成検査を受けること。

2 完成検査は次のことについて行い、不良箇所が発見された場合は、再施工、または手直しを命ずる。

(1) 起終点及び施工延長

(2) 支給品及び工事用資材の使用状況

(3) 土工事の施工状況

(4) 各種弁類等付属設備の施工状態

(5) 舗装工の構造・面積・仕上がり状態

- (6) 現場の後片付け及び清掃状態
- (7) 提出書類の検査
- (8) その他設計図書に定めた事項
(補償措置)

第31条 目的物引渡し後、道路の陥没、または漏水等補償措置が発生した場合は、南アルプス市建設工事標準請負契約約款、第45条（契約不適合責任）に基づき対処すること。

(上水道用材料)

第32条 工事に使用する材料は、設計図書に品質規格を規定されたものを除き日本産業規格（JIS）、日本農林規格（JAS）、日本水道協会規格（JWWA）に適合したものを採用する。
(水道用石綿セメント管の撤去作業等及び処分)

第33条 受注者は、水道用石綿セメント管の撤去作業にあたっては、厚生労働省ホームページの「水道用石綿セメント管の撤去作業等における石綿対策の手引き」を熟読し、適正な作業を行うこと。特定化学物質等作業主任者技能講習を終了した者を必ず配置すること。

2 石綿セメント管の処分にあっては、環境省ホームページの「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第2版）」を熟読し、適正な処理を行うこと。

(過積載による違反運行の防止)

第34条 受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

- (1) 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、または積み込ませないこと。
- (2) さし柢装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、または積み込ませないこと。
- (3) 過積載車両、さし柢装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
- (4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、またはさし柢装着車、不表示車等を土砂等運搬使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (5) 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (6) 以上につき下請業者にも十分指導すること。

(工事实績の登録)

第35条 本工事の請負額が500万円以上の場合、受注者は、工事实績情報サービス（CORINS）入力システム（（財）日本建設情報総合センター。平成7年3月）に基づき、「工事カルテ」を作成し、監督員に提出、承諾を受けた後に、（財）日本建設情報総合センターに電子メールにより提出するとともに、「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出すること。ただし、提出の期限は以下のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) 完成時登録データの提出期限は、工事完成后10日以内とする。
- (3) 受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更デ

ータを提出すること。

(創意工夫・工事特性・社会性等の実施状況)

第36条 受注者は、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や工事特性に関する項目、または、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完成時までに所定の様式により提出することが出来る。

(補則)

第37条 本仕様書に疑義の生じたときは、発注者、受注者双方が誠意を持って協議すること。

令和6年4月1日改正